

令和2年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。また、本市においても、新型コロナウイルス感染拡大による経済等への影響は甚大でしたが、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図り、ポストコロナ時代を見据えた「新たな日常」の実現に向けて、市の各種感染症対策事業に加え、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」などを活用する中、市独自のさまざまな感染症対策事業に取り組んだことにより、決算規模は昨年度に比べて大幅に増大しました。

また、このような厳しい状況下ではありましたが、本市を取り巻く情勢を的確に捉え、現状を十分に把握した上で、行革に沿った行政運営と健全な財政運営のバランスを保ちながら、「第2次山梨市まちづくり総合計画」で掲げる5つのビジョン・目標である「7つのビジョン」の具体的な取り組みについても継続的に実施し、本市の発展に向けた行政運営を進めてきました。

令和2年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。また、本市においても、新型コロナウイルス感染拡大による経済等への影響は甚大でしたが、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図り、ポストコロナ時代を見据えた「新たな日常」の実現に向けて、市の各種感染症対策事業に加え、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」などを活用する中、市独自のさまざまな感染症対策事業に取り組んだことにより、決算規模は昨年度に比べて大幅に増大しました。

また、このような厳しい状況下ではあります。しかし、本市を取り巻く情勢を的確に捉え、現状を十分に把握した上で、行革に沿った行政運営と健全な財政運営のバランスを保ちながら、「第2次山梨市まちづくり総合計画」で掲げる5つのビジョン・目標である「7つのビジョン」の具体的な取り組みについても継続的に実施し、本市の発展に向けた行政運営を進めてきました。

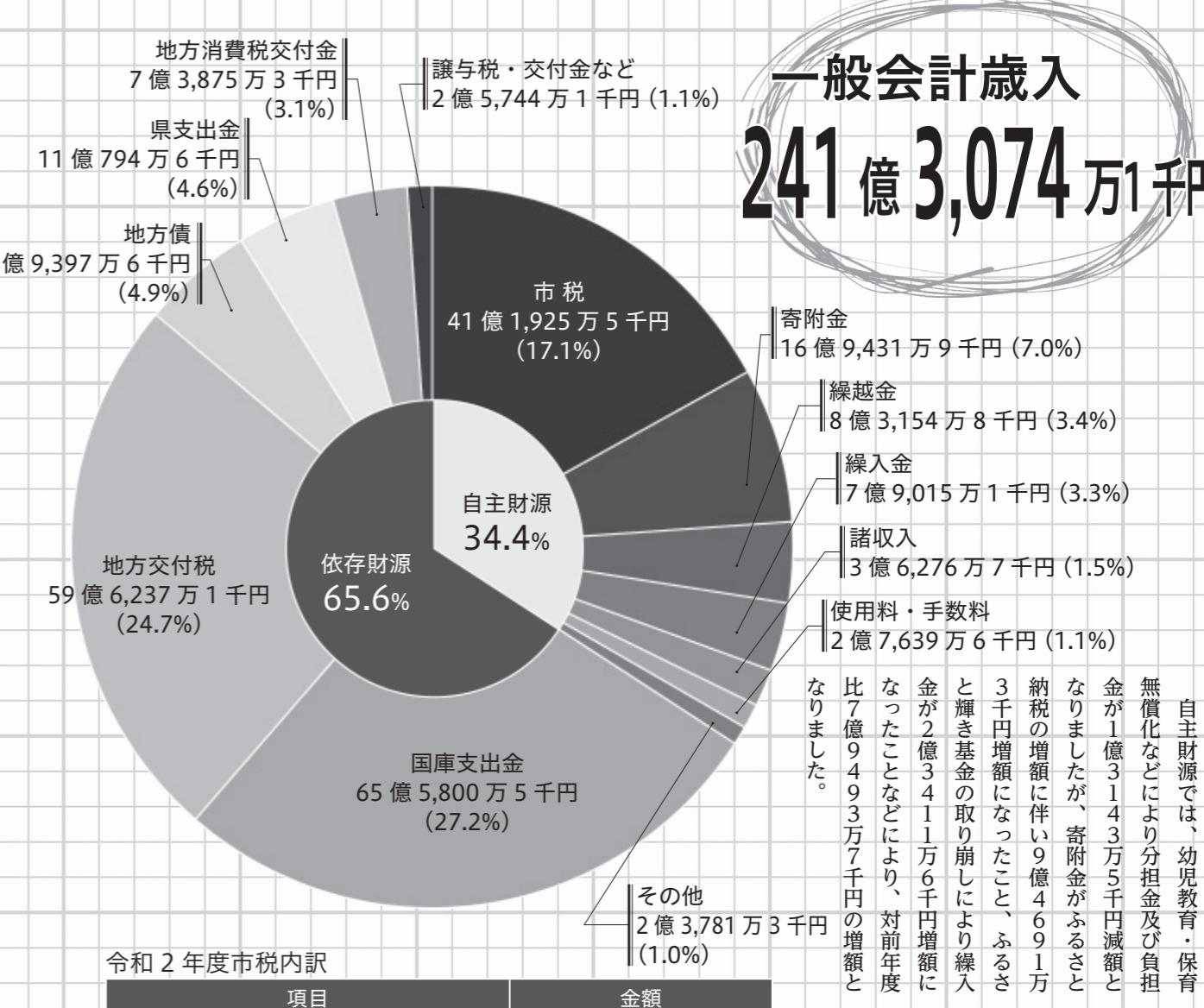
令和2年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。また、本市においても、新型コロナウイルス感染拡大による経済等への影響は甚大でしたが、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図り、ポストコロナ時代を見据えた「新たな日常」の実現に向けて、市の各種感染症対策事業に加え、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」などを活用する中、市独自のさまざまな感染症対策事業に取り組んだことにより、決算規模は昨年度に比べて大幅に増大しました。

また、このような厳しい状況下ではあります。しかし、本市を取り巻く情勢を的確に捉え、現状を十分に把握した上で、行革に沿った行政運営と健全な財政運営のバランスを保ちながら、「第2次山梨市まちづくり総合計画」で掲げる5つのビジョン・目標である「7つのビジョン」の具体的な取り組みについても継続的に実施し、本市の発展に向けた行政運営を進めてきました。

令和2年度 決算

01 歳入の概要

一般会計歳入 241億3,074万1千円



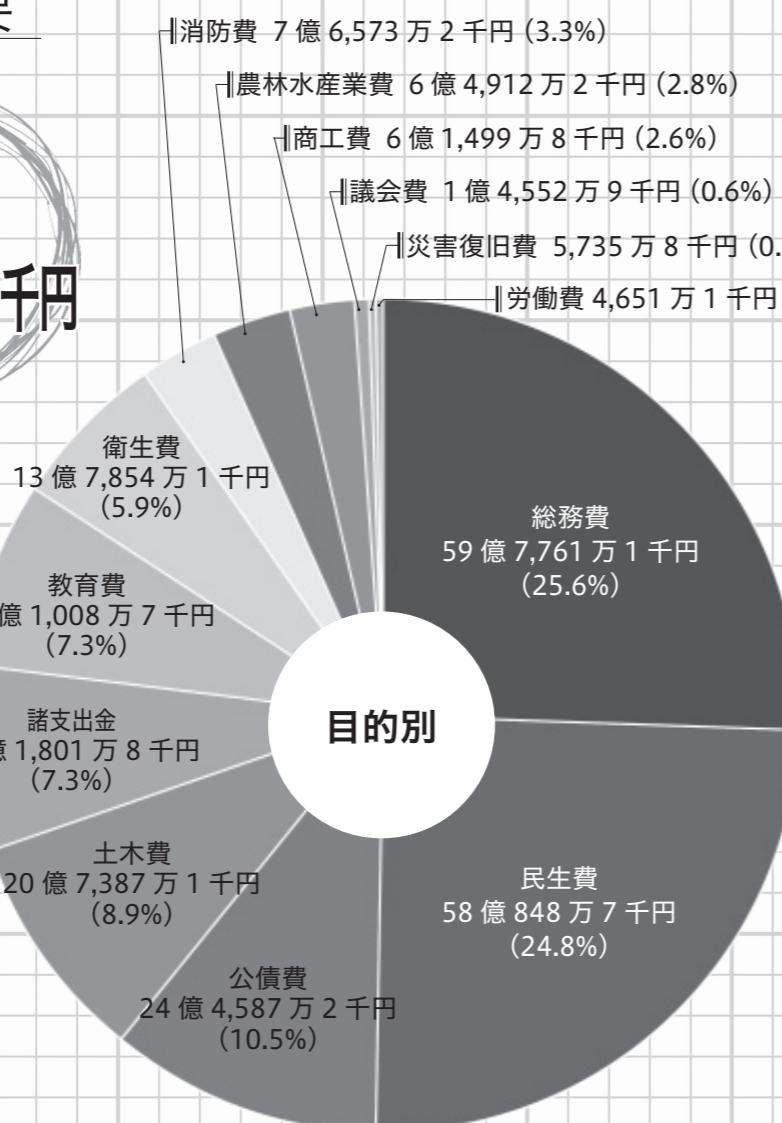
令和2年度市税内訳

項目	金額
普通税	15億9,935万円
目的税	1億5,990万9千円
個人市民税	17億9,921万8千円
法人市民税	1億5,297万2千円
固定資産税	1億8,848万2千円
軽自動車税	1,533万6千円
市たばこ税	2億398万8千円
入湯税	41億1,925万5千円
都市計画税	
市税合計	

02 目的別歳出の概要

一般会計歳出

233億9,173万7千円



総務費は、特別定額給付金給付事業の増額などにより、対前年度比(179・2%)の大幅な増額となりました。
付事業の増額などにより、対前年度比(179・2%)の大幅な増額となりました。
事業の減額などにより、対前年度比(566・7万7千円)(2・4%)の増額となりました。
公債費は、旧合併特例事業債などの償還元金が増額となりました。
公債費は、旧合併特例事業債の減額となりました。

05 財政狀況

05-1 財政健全化指標

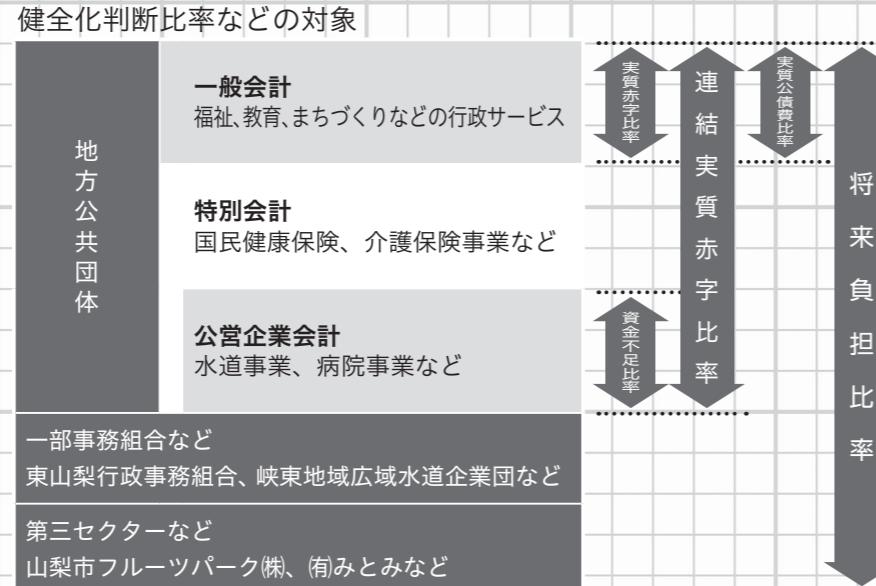
財政健全化法では、一般会計等における「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの健全化判断比率が定義されており、公営企業会計においては「資金不足比率」の判断指標で経営健全化基準が定められています。

4つの判断比率のいずれかが早期健全化基準を超えた場合には「財政健全化計画」などの策定が義務付けられています。

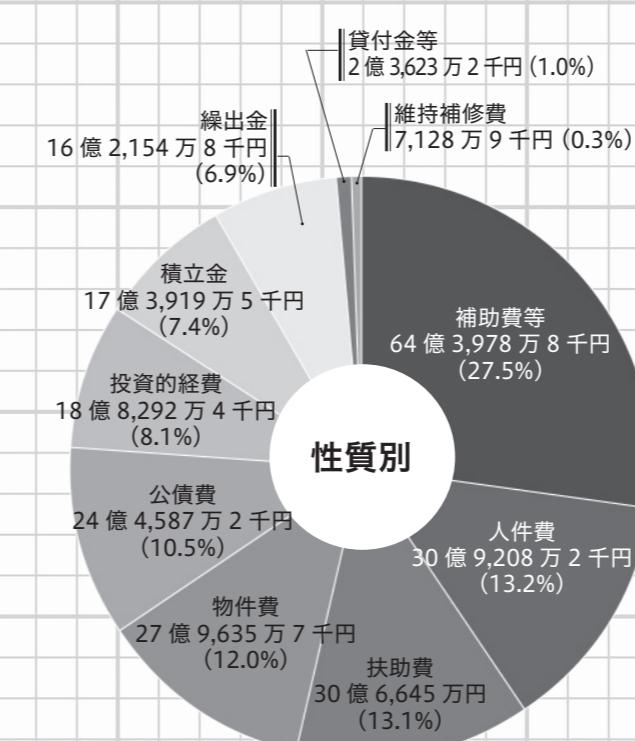
05-2 令和2年度決算における山梨市の健全化判断比率の状況

指標	内容	山梨市	早期健全化基準 (イエローカード)
実質赤字比率	一般会計の実質的な赤字額が市の標準的な収入に対してどのくらいの割合かを示す指標です。家計簿に例えると、年間の赤字額の合計が収入の合計に占める割合になります。	赤字なし 13.24%	
連結実質赤字比率	一般会計のほか、特別会計や企業会計も含めて計算した実質赤字比率です。家計簿に例えると、自分の世帯のほか、子どもの世帯を合わせた赤字額の合計が、収入の合計に占める割合になります。	赤字なし 18.24%	
実質公債費比率	一般会計などが負担する長期の借入金の返済や、それに準じる支出が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標です。家計簿に例えると、住宅ローンなどの返済額の合計が年収に占める割合になります。過去3カ力年平均を表しています。	11.4% 25.0%	
将来負担比率	一般会計などが抱える実質的な負債の残高が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合かを示す指標です。家計簿に例えると、住宅ローンなどの借入金の残高が現在の年収の何%になるかを示す指標です。	87.2% 350.0%	

による経済活動の低迷は、今後も本市経済に甚大な影響を及ぼすことが予想されます。その渦中においても持続可能な財政構造を確立していく手段として、自主財源の確保に努めるとともに、事業経費の削減などを図り、健全な財政運営と、本市に見合った適正な予算規模の構築を図っていく必要があります。



03 性質別経費の概要



補助費等は、特別定額給付金給付事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（生活支援・消費喚起商品券配布事業など）の実施、ふるさと納税返礼品の増額などにより、対前年度比41億7468万円（184・3%）の大幅な増額となりました。
人件費は、会計年度任用職員制度が導入されたことにより、対前年度比5億6676万3千円（22・4%）の増額となりました。
扶助費は、特定教育・保育施設運営事業の増額などにより、対前年度比1億1768万9千円（4・0%）の増額となりました。
物件費は、会計年度任用職員制度の導入に伴う臨時職員賃金の皆減な
どにより、対前年度比1億35337万円（4・6%）の減額となりました。
備事業の減額、後屋敷公民館大規模改修事業の終息などにより、対前年度比18億9044万1千円（50・1%）の大幅な減額となりました。
積立金は、ふるさと輝き基金積立金が増額となつたことなどにより、対前年度比10億955万6千円（138・4%）の大幅な増額となりました。
繰出金は、介護保険特別会計繰出金などが増額となりましたが、簡易水道事業への公営企業法適用に伴い、性質分析が繰出金から補助費等や出資金に変わつたことなどにより、対前年度比2億2004万4千円（11・

04 特別会計・公営企業会計など

04-1 特別会計

特別会計名	歳入	歳出	差引
国民健康保険	43億3,302万6千円	42億3,125万6千円	1億177万円
後期高齢者医療	4億7,749万5千円	4億7,694万5千円	55万円
交通・火災災害共済	1,125万5千円	585万9千円	539万6千円
浄化槽事業	6,716万5千円	6,716万5千円	—
介護保険	43億2,965万1千円	42億664万7千円	1億2,300万4千円
居宅介護予防支援	1,425万8千円	1,425万8千円	—
活性化事業	6,772万7千円	6,772万7千円	—
合計	93億57万7千円	90億6,985万7千円	2億3,072万円

04-3 公債費

会計名	令和2年度末 未償還額
一般会計	242億9,037万4千円
浄化槽事業	2億2,583万2千円
水道事業	22億444万4千円
簡易水道事業	23億3,152万3千円
下水道事業	78億3,674万3千円
病院事業	96万円
合計	368億8,987万6千円

04-4 基金

基金名	令和2年度末残高 億円
財政調整基金	27 億 6,814 万 8 千円
市債管理基金	8 億 416 万 7 千円
地域振興基金	12 億 700 万円
地域福祉基金	4 億 5,256 万 4 千円
中山間地域農村活性化基金	1,554 万 4 千円
若者定住促進支援基金	2,524 万 8 千円
土地開発基金	1 億 8,168 万 4 千円
太陽光発電施設等整備基金	2,108 万円
国民健康保険財政調整基金	4 億 7,642 万 5 千円
交通・火災災害共済見舞支払準備基金	7,065 万 1 千円
介護保険給付費支払準備基金	1 億 661 万 2 千円
ふるさと輝き基金	16 億 2,528 万 1 千円
子ども笑顔づくり基金	282 万円
森林環境譲与税基金	2,661 万 4 千円
教育ゆめ基金	100 万円
合計	77 億 8,483 万 8 千円

04-2 公營企業會計

決算額	
水道事業	
收益の収入	6億6,562万1千円
收益の支出	6億4,672万8千円
資本の収入	1億3,396万円
資本の支出	3億2,147万9千円
簡易水道事業	
收益の収入	3億7,370万1千円
收益の支出	3億6,976万1千円
資本の収入	1億1,657万1千円
資本の支出	1億9,836万5千円
下水道事業	
收益の収入	9億22万円
收益の支出	8億9,424万3千円
資本の収入	8億3,968万6千円
資本の支出	11億7,231万7千円
病院事業	
收益の収入	1,901万4千円
收益の支出	1,901万4千円
資本の収入	8万円
資本の支出	16万円